

令和7年度 第3回市町村長等・議会議員特別セミナー

研修報告書

【研修日時】 2026（令和8）年1月19日（月）～20日（火）

【研修場所】 全国市町村国際文化研修所（J I A M）

【参加者】 高瀬 洋、森脇 久夫

（報告者） 森脇 久夫

講義①

「ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン」

京都大学 名誉教授 広井 良典 氏

- 1 人口減少の意味するもの
 - ・明治時代以降のすべてが「拡大・成長」を続ける時代からの根本的変容
 - ・「集団で一本の道を登る時代」からの意識・行動の変容
 - ・「ヒト・モノ・カネすべてが東京に向かって流れる時代」からの変容
 - ・新たな「豊かさ」や幸福（ウェルビーイング）へ
 - ・限りない「拡大・成長」から「持続可能性」へ
 - ⇒若い世代がローカル志向になってきており、そうした方向を支援する政策が必要
- 2 ウェルビーイング（幸福）への関心の高まり
 - ・「GDPに代わる経済指標」や「幸福度」をめぐる議論の活発化
 - ・日本は様々な幸福度指標がかなり低く、その要因は「社会的サポート」「人生における選択の幅」「寛容性」の少ないことが要因
 - ⇒価値の多元化で「GDP」から「環境・経済・社会」でのウェルビーイングに変化
- 3 コミュニティとまちづくり
 - ・福祉政策とまちづくり・都市政策をつなぐ

- ・歩いて楽しめるまちづくり（ウォークアブル・シティ）で「コミュニティ空間」を重視したウェルビーイングな都市・地域づくり（環境・福祉・経済の相乗効果）
- 4 若者支援と「人生前半の社会保障」の重要性
 - ・結婚したカップルの子どもの数はさほど減少しておらず、少子化の主たる要因は結婚数の減少。その大きな背景は、若い世代の生活・雇用の不安定にある。
 - ・日本では、子ども・若者等への支援が国際的に見て極めて低い。
 - ⇒雇用・住宅・教育・起業・移住などあらゆる分野において、若い世代に資金・資源の回る仕組みをつくるのが、人口減少問題・ウェルビーイング改善に寄与する。

講義②

「こども食堂からつながる地域・社会」

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
公共政策アドバイザー 湯浅 誠 氏

こども食堂とは、子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所になっている。そして「こども食堂」とすることで地域の協力が得られる。

人口減少局面においては、人数の減少分以上に「つながりの絶対数」が減っていく。そのため「属性を超える」「分野・領域を超える」ことで新たなつながりを作り、地域づくりにつながる。

「人々が繋がる地域社会」は、特定課題（※）に対応する上での重要な基盤になる。こども食堂は、住民自身の力でこの基盤をつくる試みで、そこにこども食堂の価値がある。

※特定課題（カッコ内はその課題に対する効果）：経済的困窮（貧困の連鎖の断ち切り）、人口減少（にぎわいのある地域）、単身世帯増加（共食）、加齢心身弱体化（高齢者の健康）、ひとり親世帯増加（こどもの健全な発育）など

交流の居場所に対しての行政支援の原則は、

- ・型にはめない（行政サービス化すれば、ダイナミズムが失われる）
- ・予算をかけず民間資金の循環を促す（行政はプラットフォーム機能の発揮とそれを現場で担うコーディネーターを配置）
- ・包摂的な地域づくりにつなげる
ことがあげられる。

また、中核市へのアンケート結果から「中間支援団体への支援」と「首長の表明」のあった自治体において、こども食堂の充足率が高い傾向が見られる。

講義③

「地方の可能性を世界経済とつなぐ」

株式会社SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏

- 1 ビジョン : 地方の希望であれ
- 2 ミッション: 地方の可能性を世界経済とつなぐ
- 3 バリュー : 「常に、前へ」「組織で勝つ」「自己確変」
- 4 戦略
 - (1) SHONAI 経済圏の創造
 - (2) SHONAI から始まる地方企業の成長循環
 - ①株式会社NEWGREEN
 - ・アイガモロボ
 - ・NGRICEプラットフォーム
 - ・コメ／加工品販売
 - ②株式会社LOCAL RESORTS
 - ・ホテル企画・運営（新設・再生）
 - ・不動産投資／出口戦略
 - ・海外富裕層マーケティング
 - ③株式会社XLOCAL
 - ・SHONAI の知見を活かし地方企業から 100億企業を増やす
⇒「チイキズカン」「共創支援」「メディア」
 - ④株式会社SHONAI（SHONAI は教育の会社であれ）

地域の未来に責任を果たす「企業市民」として事業で得た利益を、次世代や地域の「希望」に投資し続ける。

 - ・全天候型児童教育施設「バーンフュージョン ソライ」を無料提供
 - ・SHONAI 政経塾：自ら地域を変える力を実践的に学ぶ場の提供
 - ・SORAI 夢授業：子どもたちを対象として各分野のプロフェッショナルを招いたイベントを開催

講義④

「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して」

高松市長 大西 秀人 氏

- 1 高松市の現状と課題
 - (1) 現状と将来の見通し
 - ・人口は減少傾向で少子高齢化の進行と生産年齢人口減少

- ・土地利用は、農地等から建物用途へ転換と市街地の低密拡散化、空き家の増加傾向
- ・公共交通利用者が減少傾向、人口減少とモータリゼーションにより公共交通の維持確保が困難になるおそれ
- ・災害については、急傾斜地や浸水想定区域等が市街地に分布、施設整備と市民意識啓発で安全確保
- ・財政は、社会保障費の増加に加え、公共施設の維持・再整備費が大幅に増加する見込みであることと、生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は伸び悩み、厳しい状況が継続

(2) 課題

課題を整理して対応

- ①都市活力の維持・向上
- ②公共交通の維持・充実
- ③地域の暮らしやすさの向上
- ④都市経営の効率化

2 持続可能なまち高松

(1) コンパクト・プラス・ネットワーク

(2) 対策事例

- ①地域拠点の整備・再整備
 - ・高松丸亀町商店街再生
 - ・シーフロントエリア開発
 - ・中央卸売市場再整備 など
- ②公共交通ネットワーク再構築
- ③デジタルでつなぐまちづくり

3 創造性豊かなまち高松

(1) 創造都市とは

市民の創造活動の自由な発揮に基づき、文化と産業の創造性に富んだ都市と定義し、「魅力にあふれ、人が輝く創造都市」(＝高松らしい創造都市)を目指したもの。

基本方針は、

- ①市民が誇りにできる独創的な高松ブランドを創出し、持続的に発展させる。
- ②未来に向けて高松らしい産業や文科芸術を時代に継承させる。
- ③高松の魅力を世界に発信し「創造都市高松」を確立させる。

(2) 具体的事例

- ①瀬戸内国際芸術祭、男木島の奇跡

- ②高松国際ピアノコンクール
 - ③文化芸術イベント、夜型観光推進
 - ④国際会議棟MICE振興 など
- 4 子育てするなら高松
- (1) こどもまんなか応援サポーター宣言
 - (2) 子ども・子育て支援施策の充実
 - (3) 保育園・幼稚園等への芸術士派遣事業
- 5 ほっとけん市民みんなでつくる ほっとかんまち高松
- (1) 協働によるまちづくり（地域コミュニティの必要性）
 - (2) 地域共生社会の構築
 - (3) 地域包括ケアシステムの構築
 - (4) まとめ

「行政受動でもなく、民間まかせでもない」真の意味での「共創のまちづくり」そして「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松」

【所 感】

高瀬 洋

今回の4つの講義の中で、「ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン」について所感を述べます。

「ウェルビーイング」とは、個人や集団が身体的・精神的、そして社会的に満たされた「持続的な幸福」を意味します。労働人口の減少や多様なワークスタイルの普及、技術革新により労働環境が激変するなか、個人の幸福感も多様化（個別化）しています。こうした課題に対応すべく、2019年4月施行の「働き方改革関連法」を経て、働き方改革は今や企業や行政における最重要の経営課題となりました。

我々議員は市民の幸福最大化を使命としていますが、幸福の感じ方は一様ではありません。講師の広井良典教授は、この複雑な関係を整理した上で、「所得格差の是正が社会の平等度を高め、生活の健全さとウェルビーイングを向上させる」と説かれました。

具体的には、北欧諸国や、社会保険料負担を含めたベルギー、ドイツ、フランスなどが「格差の小さい国」として挙げられます。対して、アメリカ、イギリス、日本、イタリアなどは「格差が大きい国」に分類されます。

北欧諸国は、国民が高い税負担を許容する代わりに、教育、医療、介護といった生活基盤を公的に保障する「高負担・高福祉」を実現しています。しかし一方で、高所得層や有能な人材が低税率国へ流出する「脳流出」などの副作用も指摘されています。

私自身は、過度な平等は個人の労働意欲や活力を奪い、国全体の成長を停滞させる懸念があることから、一律の「北欧型モデル」には慎重な立場をとっています。

翻って我が国・日本の現状を見ると、負担は決して小さくないものの、福祉の充実度や国民の実感は未だ不十分と言わざるを得ません。国政においても常に「負担と給付のバランス」が最大の論点となりますが、単に他国のモデルを模倣するのではなく、日本の活力を削がず、かつ市民が将来への安心を実感できる最適な予算配分・税制とはいかなるものか。今回の研修を糧に、本市、そして日本の持続可能な未来に向けた最適解を深く追求してまいりたい所存です。

森脇 久夫

今回のセミナーは、「人口減少」をテーマとした講義が中心であり、その点に興味を持って参加しました。講義全体としては直接的に人口減少を扱う内容ばかりではなかったのですが、本稿では「こども食堂」をテーマとした「こども食堂からつながる地域・社会」について所感をまとめます。

講義では、「こども食堂」へのアンケート結果によると、参加条件を「こども専用」としているところは4%にすぎず、「生活困窮者限定」としているところも5%にとどまる一方で、「参加条件なし」が78.4%、「高齢者も参加」が62.7%、「多世代交流を主たる目的」としているところが57.8%に上るとの報告がありました。私の中での「こども食堂」は、低所得世帯や共働き世帯など、十分に食事を取ることが難しい子どもたちに食事を提供する場という認識だったので、実態が大きく異なっていることに正直驚かされました。

また、具体的な数値の提示はなかったものの、多くの「こども食堂」の開催頻度が「月1回」や「2週間に1回」など、名称から想像されるほど頻繁ではないことも、新たな認識となりました。

さらに、「こども食堂」の数はここ3年ほど、毎年約1,700か所ずつ増加していて、昨年の調査では12,601か所に達し、全国の公立中学校数（9,236校）を上回り、公立小学校数（18,545校）に迫る規模となっているとのことでした。

このことは、「こども食堂」が地域において必要とされている存在であることの証左であると考えます。

人口減少局面においては、単に人口が減るだけでなく、人と人との「つながりの絶対数」が減少していくという現実があります。これは地域コミュニティの弱体化につながるものと考えられ、速やかに、かつ可能なところから対応を進める必要があると感じました。講義では、人のつながりの減少への対処法として、属性や分野、領域を超えたつながりをつくることが重要であり、その一つの手段として「こども食堂」が活用できるとの提起でした。

人のつながりを生み出すためには、人が集まる場が不可欠であり、その役割を「こども食堂」が担うことができるという点は非常に示唆的だと感じました。「こどものため」という共通の目的を入口とすることで、地域住民の参加や協力を得やすくなり、多世代交流など垣根を超えた運営を通じて、地域おこしにつながる可能性があるとの報告で、実際の運営事例の紹介もあり、関心を持って聞くことができました。

「こども食堂」は西脇市内でも現在数か所で運営されていると聞いています。今後は、それらの運営状況なども確認しながら、まちづくり・地域づくりにつながる活動へと展開できるよう、引き続き研鑽していきたいと考えています。